

第二章 日本の研究フェローシップの位置づけと今後のあり方

横田 雅弘・太田 浩・中本 進一

第一章では、国際交流基金海外事務所によるフェローシップ調査データに基づき、10か国のフェローシップ・プログラム（一部スカラシップ、グラントなども含む）の現状を把握したが、本節では、その調査データに限らず、フェローシップに関する先行研究、一橋大学留学生センター研究チームの留学交流戦略に関するこれまでの蓄積、フルブライト50周年記念調査、ならびに2004年3月15日に開かれた国際交流基金日米センター主催の「日本のフェローシップを考える実務家ワークショップ：日本の研究フェローシップが抱える課題と今後のあり方」でのディスカッション等を総合して、今後のフェローシップ政策に関する分析枠組みを検討し、国際交流基金のこの分野における独自性や戦略的な位置取りの可能性を提案する。

1 スカラシップ、プロジェクト・ベースのグラントとフェローシップの関係

初めに、スカラシップ、グラントおよびフェローシップの大まかな定義を試みる。これらの言葉の明確な定義と区別は、我々の入手した先行研究から見出すことはできなかったが、一般的にスカラシップは、個人の海外における勉学・研究を支援し、とりわけ学位取得に焦点をあてるものが多い。その対極として、グラントは個人ではなく研究プロジェクト単位で支給され、特定の具体的な研究テーマに基づく成果を期待されるものである。欧米の多くのグラントは、その用途に関する細かい規制はなく、柔軟に利用できるために、その中でプロジェクトメンバー個人がフェローシップ的に利用するということが可能である。フェローシップは、基本的にはスカラシップと同様、海外での個人の研究に対して提供される資金である。ただし、学位の取得に焦点が当てられているわけではなく、一定のテーマに基づく、研究奨励、芸術・文化振興、人材（研究者、芸術家）育成に対して支給されるものと考えられ、短期（数週間から1年未満）から長期（数年間）のものまで多様である。このような大まかな定義を前提にすると、日本で意味するところのフェローシップは、スカラシップとグラントの間に重なりつつあるものと考えられる。ただし、国際交流基金日米センター主催の日本のフェローシップを考える実務家ワークショップで指摘されたことであるが、図1のスカラシップ、フェローシップ、グラントの関係は、スカラシップからグラントへと向うベクトルをもった時間軸を想定して検討されるべき性格を持っている。すなわち、スカラシップにより若手研究者が学位を取得し研究者としての基盤を固めた後に、フェローシップを受けてある特定テーマの研究成果をあげ、さらにその研究者がチームを編成し、あるいはチームの一員となってより大きな研究プロジェクトを成功させるというプロセスがある。このような全体のダイナミックかつ包括的な関係を研究者支援の構造として考えておくことは有意義なことと思われる。ただし、このような用語の使い方は、国・地域によって異なっている。

米国では、フルブライト・プログラムのようにスカラシップとしての性格を明確に持ちつつも、（スカラシップの名のもと）ジャーナリストや教員向けに日本でいうところのフェローシップを提供しているものもある。また、研究助成金については、競争的資金としての位置づけのもと、研究者が獲得するプロジェクト・ベースのグラントが主流となっ

てきている。獲得したグラントで、研究者が海外での調査・研究を行えるように（伝統的なフェローシップの趣旨に近い形）、グラントの一部が支出されることもある。プロジェクト・ベースのグラント^{*1}では、支給された資金の中から多い場合には50%もの高率のオーバーヘッドが研究者の所属する組織に拠出される。しかし、研究者は申請時にオーバーヘッド関連費目の要求をすることができる場合が多く、その場合、オーバーヘッド分が当該研究プロジェクトの施設、設備等の向上のため還流されることとなる。また、プロジェクトの中心となる教員が十分な研究時間を割くことが出来るようにするため（一種のサバティカル・リーブ）、グラントを使って代替教員を雇用し、担当科目を持たせるといったことも多い。特に、海外での調査が必要なプロジェクトでは、長期間大学を離れなければならない場合もあり、確実に研究の成果をあげるためにも、このような資金の用途に関する柔軟性が重要である。また、プロジェクトに関わっている大学院博士課程の学生が海外の学会や調査に行く経費、一定期間、当該学生を海外の研究拠点に派遣するための経費、海外の優秀な若手研究者を一定期間招聘し、プロジェクトメンバーとして活動してもらうための経費など、若手研究者の育成に資する支出が認められていることも多い。後に述べるが、プロジェクト・ベースのグラントは具体的な成果を求めており、その責任が重いかわりに資金の使い勝手がよく（自由度が極めて高く）、プロジェクトの運営において研究代表者の強いリーダーシップが発揮されるような仕組みになっている。このようなグラントを数多く獲得する教員は、大学に資金（オーバーヘッド）をより多くもたらす教員として高く評価される。つまり大学運営に大きく貢献していると見なされ、大学における発言力も増す。グラントを獲得してくる教員を多く抱える大学ほど財政的に潤うため、海外ではグラントによる研究の成果を期待するだけでなく、大学間の競争を促す効果的な手法として定着している。その意味で、このようなグラントは資金を提供する政府関係機関、財団と大学との関係や大学組織内において政治的な影響力を持つことにもなる。日本では、文部科学省の科学研究費補助金（科研費）が同じようにプロジェクト・ベースで支給されるが、この場合のオーバーヘッドは、今後大学の法人化にともない変化する可能性はあるが、これまで特に定められておらず、各大学の載量で別途予算をつけているところもあるが、少額であると思われる。補助金の用途もこまかく規定されているため、米国でいうところのグラントとは異なるところが多い。

2002年度に始まった「21世紀COE (Center of Excellence) プログラム」では、米国型のリサーチ・グラントに似た競争原理が明確に謳われ、「国際競争力のある大学」や「世界最高水準の研究教育拠点形成」といった戦略性も強く打ち出されている。人材育成も重要な柱となっており、若手研究者の自発的研究活動（海外での活動を含む）への支援に関する経費を支出できる。また、海外の研究者の招聘に必要な経費、海外の大学との共同研究に必要な経費、海外の拠点設置に必要な経費への支出も認められている。

一方、伝統的なフェローシップ（特に政府系機関のもの）には競争的な研究助成金とは異なった重要な役割（使命）がある。それは競争や市場原理では成り立たない分野への支援である。学術、芸術に対するパトロネージュあるいは企業系財団であればメセナともいえるだろう。具体的には、国際交流基金、日本学術振興会、文化庁等の代表的なフェロー

^{*1} 欧米では、リサーチ・グラントのような競争的資金が政府の科学技術予算に占める割合は30-40%にも達しており、そのほとんどがオーバーヘッド付。一方、日本の競争的資金は1995年から2000年の5年間で約3倍になったが、それでも予算の9%に過ぎない。政府は、2000年から2005年の5年間で2倍に増額（6千億円）し、そのすべてをオーバーヘッド付にする方針（日本経済新聞、2000年）

シップ・プログラムの目的としてあげられている「国際的な学術・文化（芸術）交流の促進」、「若手研究者・芸術家・実務者の養成」、「研究者・芸術家の国際的なネットワーク形成」、「草の根交流」などである。フェローシップは、短期的な成果にとらわれず、長期的な視点での人類社会への貢献を担っている。

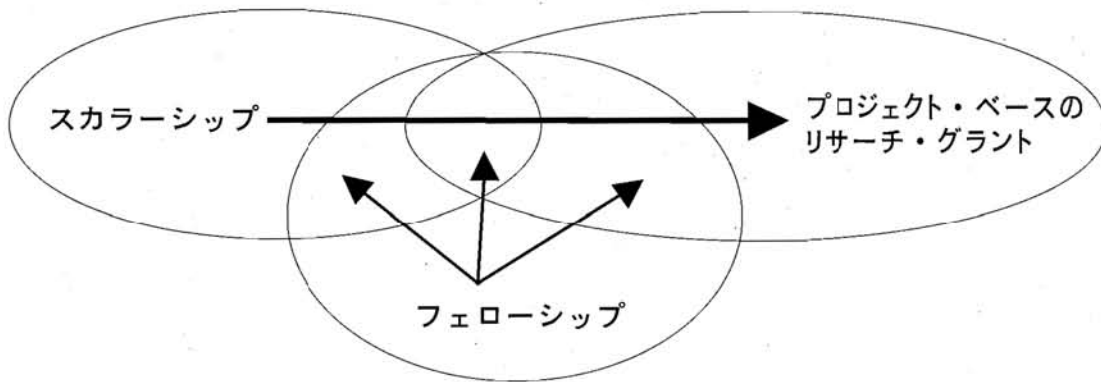


図1：スカラーシップ、グラント、フェローシップの関係

2 フェローシップ分類の機軸とその組み合わせによる性格分析

前章での海外と日本のフェローシップ・プログラムの比較分析を踏まえて、日本におけるフェローシップの位置づけとそのあり方を検討し、さらにその中で国際交流基金フェローシップの有効な位置取りを検討するために、支給する側からみたフェローシップがどのような軸で分類できるのかを検討した。

(1) 何に投資（援助・助成）するか

フェローシップの伝統的かつ中核的な使命は、前述のような学術・文化交流の促進、人材（研究者、芸術家）の養成をするための支援であるが、これからのフェローシップ（特に民間・企業系の財団が提供する場合）には、投資としての理念も持つべきではないだろうか。「投資」と言うと、短期的かつ直接的な見返りを期待しているというニュアンスが感じられるだろうが、ここではむしろ長期的かつ間接的なリターンの意味合いが強い。これまでの日本のフェローシップでは倫理的な側面から、援助や慈善的な理念が強調されてきたと言えよう。ただし、前述したように、米国では成果が明確に求められるプロジェクト・ベースのグラントを通しての人材養成も一般的になりつつあり、日本でも戦略性の高い「21世紀COEプログラム」で若手研究者の養成が求められている。よって、世界的にグラント型が学術研究支援の主流になっていくにつれ、フェローシップの役割をも取り込んできている状況にある。そういう意味から、逆にフェローシップがグラントの持つ戦略性や投資性を加味することを検討すべき時期に来ているといえる。「投資」という見方を長期のスパンで考えると、それはフェローシップというスキームを使って、日本の研究や文化の国際的な交流とネットワーク化を促進しつつ、その担手を養成し、ひいては我が国の学術、芸術の質的向上を目指すことであり、それは日本の世界におけるプレゼンスを高めるという効果をもたらす。短期的には、フェローシップを給付された研究者、芸術家がより具体的な成果をあげるということである。

ここでは、投資のあり方について以下の3つの方向性を示す。もちろん、実際の個々

のフェローシップでは、どれか一つということではなく、これらの要素が混在しているのが普通であろう。しかし、どこに重きを置くかという意味でそのエッセンスを把握しておくことは重要である。

- A. フェローの将来性（人材育成）
- B. 具体的なプロジェクトの成果・効果
- C. 国際関係への働きかけ

A. フェローの将来性（人材育成）

フェローの将来性という意味は、フェローが将来その分野で有力な研究者、芸術家に育つという意味であるから、あるフェローシップ・プログラムがそのような優秀な研究者や芸術家を多く育成すれば、そのプログラムを通して、彼らのネットワークが構築されることとなる。これは、フェローシップが単に一個人への支援というミクロな見地から完結するスキームでないことを意味する。フルブライト・プログラムは、このAの方向性をもつ代表的なフェローシップである。

また、「育成」、「ネットワーク」がキーワードになるために、投資は「点」ではなく「線」としてなされる。フェローシップ終了後も支援機関とフェローの絆は強く保たれ、後輩の育成に資する研究会が開かれたり、フェロー同士の交流が促される。そのネットワークは彼らのキャリアにとってかけがえのないものとなる。そのために、フェローのメンバーシップ・バリューが重要であり、支援機関はメンバーシップがステイタス・シンボルとして社会で高く評価され続けるようブランド管理・戦略に努めなければならない。フェローシップにおけるブランド管理・戦略には、受給者選考に権威があること、当該フェローシップのミッションを具現化できる人を選抜していること、支給団体の母体に権威があること、優秀な受給者が採用され続けることによる権威の再生産が重要である。

B. 具体的なプロジェクトの成果・効果

米国で盛んになっているグラント形式の研究助成では、具体的なリサーチ・プロジェクトに一括して自由度の高い資金が提供されるが、比較的短期間に具体的な研究の成果を生み出せる可能性の高いプロジェクトが採択される傾向にある。成果の具体性、活用性の基準とそれがどの程度重要視されるかは、支給機関や団体の性格、設立形態にもよる。企業系の財団などの場合には、その企業の関連分野に絞られることもある。フェローシップでも募集要項に期待される成果が明確に示されていたり、給付期間終了後、具体的な研究の成果を学会等で発表すること、報告書を提出すること、学会誌に投稿することなどが義務付けられていたりすることがある。具体的な成果・効果を狙ったものとは言えないが、対象者を特定分野の研究者や芸術家に絞ったり、ジャーナリスト、政府機関職員、実務家など学術・芸術分野以外のフェローシップ・プログラムを提供するということもある。

C. 国際関係への働きかけ

「国際関係への働きかけ」と言う場合、国・政府関係機関等の意向（外交政策等）を反映したフェローシップと、独立した民間団体によるものではその性格が異なっている。

国・政府関係機関等の意向（外交政策等）を反映したフェローシップは、特定国との友好的な関係を築くことを狙いに入れた外交戦略的な側面をもつものである。もちろ

ん、そのような意図が表立って明らかにされるものばかりでなく、結果としてそのような投資になっているものがある。国家間の歴史的な関係や地域性、政治体制の変化、世界的な政治のパワーゲームなどを背景として、この種のプログラムが生まれる。

これに対して、民間レベルにおける海外との独自の友好関係構築を目指した草の根交流的なプログラムがある。日本との歴史的な関係などから、意図的にその国との友好関係・相互理解を深めることが平和構築に必要であるとの観点から実施されるものがあり、これらはここでいう「国際関係への働きかけ」という意図を持つ。結果的には、外交戦略的な効果が生まれることはあるが、それでも、基本は文化交流活動として実施されているものである。日本の民間では、明確に外交戦略として位置づけられているものはない。

今回の調査からみると、はっきりと国を特定したフェローシップはドイツのDAA D、日米教育委員会のフルブライト・プログラム、日韓文化交流基金、フランスのルノー財団などであった。また、米国のAsian Cultural Councilのようにアジア地域に絞ったものもある。ひとつの地域戦略と言えよう。

(2) 誰の意向を重視するか

次に、フェローシップに関するステークホルダーのうち、誰の意向を重視するかを一つの切り口として検討する。この分類も、ひとつの理念型としてエッセンスを取り出したものであり、実際のフェローシップにはこれらが複合的に組み込まれている。

- ①提供者（支給団体）の意向を重視
- ②応募者の意向（やりたいこと）を重視
- ③国際交流（国・政府関係機関：外交政策、民間財団：独自の民間外交）を重視

①提供者（支給団体）の意向を重視

提供者（支給団体）の意向の反映には、対象者や対象分野の絞込みによるものと、さらにより明示的には、プロジェクトの委託に近いものまでありえる。提供者（支給団体）の意向が、「日本の社会科学の発展」といった大きなものである場合には、社会科学という分野に一応限定はしているが、その範囲が広いと、その中で②にあげる「応募者の意向を尊重する」というタイプになる。(1)－Bであげた「具体的なプロジェクトの成果・効果に投資」の場合には、提供者（支給団体）の意向が反映されるものが多い。

②応募者の意向を重視

このタイプは、年齢等で応募対象者に多少の制限がかかるものはあるが、対象分野の制限がゆるいので、多様なテーマや人が応募できる。英国のチーピング・スカラーシップ・プログラム（英国外務省奨学金制度）、あるいはフルブライト・プログラムなど規模の大きなものにみられる。また、フランスには、研究者向けに対象分野や研究課題を指定せず、かつ国籍を不問とするプログラムがいくつかある。

③国際交流（国・政府関係機関：外交政策、民間財団：独自の民間外交）を重視

中国のフェローシップは、その内容があまり明らかにされていないが、中国国家留学基金管理委员会が実施する送り出しプログラム（中国国家留学基金助成）が3,025人（2003年度）に提供され、受け入れプログラムでは6,074人（2002年度）と巨大なものである。360度どの分野にも解放されているが、人材養成に力が入れられており、

国家管理のもとで実施されていることから、国レベルの意向を重視したものと思われる。このように政府の意向が強く働く形態では、その国の現状や政府の意向に敏感に対応しないと交流が活性化しないということになる。国際交流基金北京事務所の見解でも、中国は経済発展を背景に欧米政府、財団、企業等と積極的な人材交流支援を行っており、日本が従来のように日本研究や日本文化紹介のみに力点をおいた人材交流に甘んじていては、中国の日本に対する関心はどんどん薄れていくという不安が大きいと述べられている。

日本にも、国の意向を反映したものが多少はある。たとえば、文部科学省の科学研究費補助金にも委託研究があり、より大規模なものでは、前述の世界最高水準の研究教育の拠点形成を謳っている「21世紀COE (Center of Excellence) プログラム」がある。これも日本の大学の国際競争力を高め、あわせてそれに携わる人材育成を目的としており、国策的なプログラムである。フェローシップというよりもスカラシップではあるが、YLP (Young Leaders Program) も将来の日本との架け橋になるリーダーの養成という戦略的な意味をもつものである。

そのような政府の意向が色濃く反映しているリサーチ・グラントでなくとも、規模の大きなフェローシップでは、結果として将来有望な研究者や芸術家の国際的なモビリティ、ネットワークの形成を促進するスキームになることから、それを自国にとって優位に展開しようとするれば、やはりプログラムの資金源や運営から言っても、国の意向（影響力）が強く反映されてくることになる。たとえば、フルブライト・プログラムは、応募者側からみれば、内容的にも上記②の「応募者の意向を重視」のタイプと思われるが、支給する側からみれば、米国の法に定められた国費制度（フルブライト法）である。その法には、このプログラムにこめられた米国の国際学術交流に関する理念が謳いあげられている。第2次世界大戦後、このプログラムのおかげで米国に留学できた人々の多くが世界各国の様々な分野でリーダーとなって活躍した実績が、このプログラムの高い水準（質）を裏づけると共に、フルブライト・プログラムの高いネームバリュー（ブランドネーム）を保ってきた。さらに、フルブライト委員会（日本では資金を日本との折半にして以降、日米教育委員会と改名）が世界中で事務局を展開していることなどからも、結果的には米国の影響力を世界に広げる、米国の理解者を世界中に広めるという外交上の戦略性をもったプログラム（フェローシップ）に育て上げられたと言っても過言ではない。

英国外務省が設立し、ブリティッシュ・カウンシルが運営するチーブニング・スカラシップ（英国外務省奨学金制度）も将来の指導者養成を目的としたものであり、そのスキームは政府戦略の一部として利用されている。また、国際交流基金ロンドン事務所の報告にもあるように、英国では1999年には高等教育助成評議会（Higher Education Funding Council）が5年間にわたり年間100万ポンドを中国研究に費やす決定をしており、国レベルの政策としてこのような戦略的助成が行われていることがわかる。

ただ、前述したように外交といっても必ずしも国レベルのものだけではない、民間レベルの草の根交流（外交）もある。国家間ではあまりうまくいっていないところでも、フェローシップ・プログラムを通じて民間レベルでの交流を促進することは可能である。米国の民間財団等がキューバとの人的交流を進めている例などが挙げられる。

(3)選考と評価の方法

ここでは、(1)(2)であげたフェローシップの内容と性格が、入口と出口にあたる選考(審査)と評価にどのように関わっているかを分析し、それらとのマッチングを検討する。

ア面接を中心とした人物の将来性に関する審査、育成を含む長期的視点での評価

：フェローを中心にしたプログラム

イ専門性と具体性を重視した専門家による課題の審査と成果の評価、短期的な視点での評価：フェローが取り組む課題とその成果を中心にしたプログラム

ウ戦略的な外交政策上の観点、あるいは社会的・歴史的観点から将来を展望した中長期的視点での評価：提供者(国、政府関係機関)を中心にしたプログラム、日本と対象国の関係性の改善を狙うプログラム

ア面接を中心とした人物の将来性に関する審査、育成を含む長期的視点での評価

面接による人物評価によって、候補者が将来その専門分野で、あるいは広く社会一般で影響力のあるリーダーの一人になれるかという可能性をみる。よって、対象分野はあまり限定せず、多様な人々が応募できるようにする。どのような分野からの応募者にも専門的な見地からの審査ができるような体制を整えるのは難しいが、審査委員にある程度の専門性を確保するために、支給団体が多様な分野にわたるネットワークを構築して、浅く全域を網羅することは可能ではないだろうか。

このタイプでは、応募者の課題に対するビジョンがはっきりしており、それが中長期的に妥当で社会的貢献としても健全なものであるかどうかが重要である。また、応募者にこのようなビジョンを求めるだけでなく、当然のことながら支給団体にもそのフェローシップに託す思い、理念、あるいはロマンが必要になるので、支給団体そのもの、あるいは各プログラムのミッションが明確に謳われることが大切である。もちろん、そのミッションを理解している者を受給者として選抜しなければならないことは言うまでもない。

また、このタイプは支給団体とフェローの関係がフェローシップ給付期間だけのつながりで終わるのではなく、将来の活躍に期待するところが大きいので、アラムナイ組織(同窓会)の結成、講演会やプロジェクトへの参加機会、機関紙(ニューズレター等)への寄稿の機会をつくるなど「育成」、「ネットワーク」という視点が組み込まれていることが望ましい。

(1)(2)との関係では、(1)A+(2)②が自然なマッチングとなる。代表的なフェローシップはフルブライト・プログラムであろう。

イ専門性と具体性を重視した専門家による課題の審査と成果の評価、短期的な視点での評価

フェローシップ支給団体が自らの理念や趣旨により重視する対象分野を絞り、具体的な成果を期待して、その分野の課題に取り組む人材に投資する。たとえば、「河川の問題」、「途上国の人口問題」、「女性と開発問題」、「日本の伝統舞踊」といった分野を指定し、その中で具体的な成果を期待できそうなプロジェクトや課題に投資する。審査ならびに評価は、その分野の専門家に委託して行う。原則的には短期的なプロジェクト・ベースの関係だが、継続的にプログラム維持することによって、成果の積み重ねから長期の関係にもなりうる。差別化をはかりやすく、この分野であればこ

のフェローシップがあるというプレゼンスを獲得する戦略がとれる。すなわち、特定の分野でのブランド力をもつフェローシップである。これは、フルブライトのような大規模なものの一プログラムとして位置づけることもできるし、比較的小規模な支給団体でも特定の分野で特化することによって、より専門的な成果と人材の育成が期待できる。ただし、当然どの分野に絞り込むかがキーとなる。狙った分野が専門的および／あるいは社会的なインパクトを持てるかということをも基準にすることもできるが、逆に多くの支給団体があまり対象にしていない分野や特色、競争力のある新しい分野でニッチを探ることも必要であろう。

(1)(2)との関係では、(1)B+(2)①が自然なマッチングとなる。たとえば、世界的に注目を集めている日本のアニメ、ファッション、デザインなどポップカルチャーを世界にアピールしたり、日本の工芸、造園などを紹介したり、あるいは海外で日本料理の一流シェフを目指している人々を招聘するというような専門性をもったフェローシップを打ち出してはどうだろうか。逆に、アジアの近隣諸国にとって、日本におけるフランス料理やイタリア料理、あるいはケーキ作りなど欧米文化の独特な解釈・発展も魅力的である。また、日本の中小企業のもつ高い技術力を海外の若い技術者が学べる機会を提供するフェローシップなども有効であろう。一般的にフェローシップは学術、芸術のある程度確立された分野を対象にしてきたことによって、「お堅い」イメージを持たれているが、日常的なもの、実地的なものなかで日本の得意な分野、競争力のある分野はまだ多く、世界的な発展につながる種はたくさんある。あるいは逆に海外のほうが優れている分野へ日本人を派遣して研究させることによって、その分野での日本のエキスパートを養成することになる。この種のフェローシップ・プログラムを展開することはたいへん大きな意味がある。

ウ 戦略的な外交政策上の観点、あるいは社会的・歴史的観点から将来を展望した中長期的視点での評価：提供者（国、政府関係機関）を中心にしたプログラム、日本と対象国の関係性の改善を狙うプログラム

国レベルの外交政策上、ある特定国・地域に絞って優秀な人材や研究に援助する。国レベルでなくても、支給団体あるいはプログラムの理念として「分野」よりも「国・地域」を特定して民間外交、草の根交流の視点から当該国・地域との関係を深めていく方向もとれる。より細かく「分野」と「国・地域」を両方特定することも可能である。対象国と緊密な関係を築き、ひいては対象国に姉妹団体を持つ、あるいは拠点を置くことによって、より深く正確な情報を得られるという点で他のプログラム、団体と差別化できる。審査と評価には、日本側だけでなく対象国の専門家や研究者にも参加してもらうことも可能であろう。また、アラムナイ組織（同窓会）を結成し、フェローシップ受給者のネットワーク化を図ることが重要である。彼らが政財界のリーダーに育てば対象国との関係はより緊密となり、フェローシップの知名度も上がる。ここでは、是非とも文部科学省の国費留学生制度で学位を取得した帰国留学生（元国費留学生）の活用を考えたい。日本の留学生政策（特に国費留学生制度）では、卒業後のネットワーク構築が著しく弱い。この種のフェローシップを効果的に運営するには、対象国において日本の事情を良く知る専門家からの支援あるいは協働は効果的であり、それを帰国留学生（元国費留学生）に求めることは十分に可能である。逆に、帰国留学生（元国費留学生）を対象とするフェローシップを立ち上げることからスタートすることも面白い試みではないだろうか。

(1)(2)との関係では、(1)C+(2)③（または①）が自然なマッチングとなる。前項で例を示したポップカルチャー専門のフェローシップは、国際文化交流政策を推進する観点から、日本の得意分野を国際的に確立させるひとつの戦略として政府関係機関で施行することも可能であろう。

3 現在の潮流と自らのフェローシップの位置づけ、そしてこれからの選択

現在の潮流：成果主義、プロジェクト・ベース、基礎研究より応用・実践的研究、評価重視、第三者評価、アカウントビリティ、情報化、学際的研究、産官学民の連携、国際的ネットワークとコラボレーション、対等性、支援の戦略性、高度人材のモビリティ・・・・etc.

ここに掲げたキーワードは単に現在の潮流と思われるもののいくつかをピックアップしたにすぎないが、いずれにしても、フェローシップのあり方としては、これらの潮流に乗っていく路線と、あえて潮流に乗らない路線があり得る。第1項で述べたように伝統的にフェローシップは、学術・文化の国際的な交流の促進、人材養成、ネットワーク構築を短期的な成果にとらわれず、長期的な視点で捉え、人類社会への貢献を担っている。どのような路線を選択するかはそれぞれの支給団体（提供者）が決めることであり、どちらがよいかという問題ではない。しかし、いずれにしても全体のマッピングの中で自分の位置取りをよく知り、その特徴を活かすための工夫を重ね、それを内外に鮮明にアピールすることが重要であろう。そこにはマーケティングやブランド管理の考え方も必要となる。しかし、日本のいくつかの政府関係機関のフェローシップ・プログラムには、ウェブサイトや募集要項を見ても、理念や趣旨が明確に示されていないものがある。公的なものだから、そういう点は曖昧になりがちというのは、当てはまらないのではないだろうか。フェローシップが「ばら撒き」にならないためにも支給団体（提供者）そのものと提供するプログラムにこめるフィロソフィーを明確に示すべきである。日本のフェローシップが全体として世界においてどのような位置にあり、どのように意味づけられ、どのような役割をとっているか、または今後とるべきかについて検討しなければならない。今回の国際交流基金による海外のフェローシップに関する基本データの収集、そしてそれをもとにした前節での分析は、その意味でたいへん重要な意味をもつ。

フェローシップ支給団体が自らのスタンスをはっきりとさせ、それをきちんと説明することは、プログラムを差別化して際立たせるという意味だけではなく、逆に他と協力していくためにも必要なものである。これまでフェローシップ（支給団体）間の連携はあまりなされてこなかったようであるが、自分自身を開示しない者同士が協力することは困難である。他との差異をはっきりさせ、自らを説明することによって支給団体間の協力を推進する環境が整ってくる。日本で学ぶ外国人留学生を対象に奨学金を支給している団体は、すでに「留学生奨学団体連絡協議会（JISSA）」を立ち上げ、「奨学生の募集選考」、「奨学生のケア」、「奨学生のアフターケア」などをテーマに定期的に勉強会を開き、また国際教育交流協議会（JAFSA）等の関連団体との連携も深めている。フェローシップ支給団体も、業界全体の向上のために、同様な組織の設立が望まれる。

第2項(2)の③において、フェローシップのように高度人材の世界的還流の原動力の一つとなる施策は、結果的には国の影響力を高めていくものにもなりうることを述べたが、国内のフェローシップ支給財団などがその連携を深めることによって、個々では成し遂げることができないような大きな動き（高度人材のモビリティの変化）を起こすことも可能に

なってくる。もちろん、それは自国のために行うこととは限らず、否むしろより大きな視点から地球規模の問題解決のための連携に向かうものであるかもしれない。

さらに、国内における連携と同時に、国際的なフェローシップ間の連携と協力という視点も大切である。国内外でのフェローシップ・コンソーシアムの可能性も検討されてよいし、他のフェローシップと連携したフェローシップ（共同運営のスキームとして、ここでは「ツィニング・フェローシップ・プログラム」と呼ぶ）も考えられる。先のデータを見ると、ひとつのフェローシップではかなわぬことも、連携をはかることで可能になると思われるものもある。例えば、カナダ事務所の報告では、派遣先は世界中どこでもよい、あるいはアジア諸国のどこでもよい、というような対象地域のゆるいフェローシップでかつ採用人数も多いものがある。しかしながら、当該フェローシップを通して実際に日本への派遣が採用されているかという点、ほとんどゼロに近い。当該プログラムがたとえ日本を対象地域に含んでいたとしても、実質的には日本にとってはほとんどメリットがないのである。それはどうしてなのか、どうすればこの問題を解決できるかを考えねばならない。ツィニング・フェローシップ・プログラムは、たとえば資金的な不足という問題を、日本側の支給団体がパートナーとなって資金的に補助し、当該プログラムに「日本派遣」枠を確保する、あるいは日本派遣の新規プログラムを両国の支給団体が共同で立ち上げ、運営するといった可能性が議論できるだろう。フランス事務所の報告によれば、フランスでは一つのフェローシップで全部をカバーするものだけでなく、他のフェローシップや助成金の受給を前提として、それに加えて経費の一部を補助する形態がみられるという。河合氏による韓国における調査報告では、フェローシップとして信頼と実績のある Korea Foundationと韓国政府国費の給付経費は十分な研究を行うには不足しているとされており、ツィニングの形態は十分に検討に値する。また、カナダでは、SSHRC（カナダ社会・人文科学研究協議会ポスト・ドクトラルフェローシップ）によって渡日して日本研究を行う者は寡少であるが、このフェローシップを用いてカナダで日本研究を行い、続いて国際交流基金のフェローシップを獲得して研究の最終段階で訪日するという傾向がみられると報告されている。これは、明確なツィニング・フェローシップ・プログラムではないが、そこには確かにその萌芽がみられると言えよう。そのような方法をきちんと制度的に盛り込むことも一案である。

更に、そのような日本と諸外国の支給団体との共同運営によるフェローシップは、日本への招聘（海外から日本への派遣）に関するプログラムの情報提供を促進するという意味でも役立つであろう。派遣地域を特定しない（世界のどこにでも行ってよい）というプログラムであっても、どの国に行くかについての意思決定には候補となる国に関する情報が必要である。しかし、支給団体が全世界の情報を把握しているわけではないので、待ちの姿勢ではなく、日本も積極的に情報提供する必要がある。海外の学会でPRしたり、日本研究者以外へのアプローチを積極的に行ったりすることによって、より優秀な申請者が集まる可能性もある。逆に、日本から派遣するフェローシップが海外の支給団体と連携してより緊密で魅力あるプログラムへと発展することもあろう。このようにして、世界のフェローシップ支給団体と相互に連携することは、地球規模の活動展開にふさわしい試みと思われる。

本章の分析と提言は、冒頭で述べたように国際交流基金海外事務所から得たデータの他に、この調査にかかわった一橋大学グループがその過程で入手した下記の資料、調査、あ

るいはワークショップ等の経験をもとに考察したものである。この場を借りて関係者の皆様のご協力に感謝したい。

1. 『21世紀の国際知的交流と日本～日米フルブライト50年を踏まえて～』 賀来景英・平野健一郎編、中央公論新社、2002
2. 『日本人フルブライトの留学評価に関する研究～日本の留学生制度が学ぶもの～』、横田雅弘、白土悟、坪井健、工藤和宏、海谷千波、日米フルブライト交流計画50周年記念事業実行委員会、1-39（及び資料1-13）、2003.
3. The Individual's Guide to Grants, Margolin, Judith B. New York: Plenum Press, 1983.
4. The Grant System, Karas, John, New York: State University of New York Press, 1987.
5. 「日本のフェロシップを考える実務家ワークショップ：日本の研究フェロシップが抱える課題と今後のあり方」国際交流基金日米センター主催ワークショップ、2004年3月15日、於国際交流基金
6. 「日米豪の留学交流戦略の実態分析と中国の動向～来るべき日本の留学交流戦略の構築～」平成15年度（～17年度を予定）文部科学省科学研究費補助金（研究代表者：横田雅弘）による調査（米国、豪州、香港、シンガポール、マレーシア）
7. 日本経済新聞（2000年12月16日）、「教育を問う：大学に競争力なく配分ゆがめる既得権」